

平成 16年 3月期 第1四半期業績の概況 (連結) [米国会計基準]

平成 15年 7月 31日

上場会社名 株式会社 日立製作所

上場取引所 東 大 名 福 札

コード番号 6501

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.hitachi.co.jp/IR/index.html>)

代 表 者 役職名 代表執行役 執行役社長

氏名 庄山 悦彦

問合わせ先責任者 役職名 コーポレート・コミュニケーション本部 広報部 部長代理

氏名 池野谷 真千子

TEL (03) 3258-1111

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

財務諸表等の作成に際して準拠した基準 : 米国会計基準

連結及び持分法の適用範囲 : 連結子会社数 968社 持分法適用関連会社数 160社

2. 16年 3月期 第1四半期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 6月 30日)

(1) 経営成績 (連結) の進捗状況

	売 上 高		営業利益 (損失)		税引前当期純利益 (損失)		少数株主持分控除前利益 (損失)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期第1四半期	1,895,963	1.6	33,733	-	30,919	-	34,162	-
15年 3月期第1四半期	1,865,238	3.6	13,692	-	5,202	-	8,922	-
(参考) 15年 3月期	8,191,752	2.5	152,967	-	96,828	-	44,166	-

	当期純利益 (損失)		1株当り当期純利益 (損失)		潜在株式調整後1株当り当期純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年 3月期第1四半期	38,402	-	11	57	-	-
15年 3月期第1四半期	11,603	-	3	48	-	-
(参考) 15年 3月期	27,867	-	8	31	8	19

(注) 発生問題委員会基準書03-2号「日本の厚生年金基金代行部分返上についての会計」(平成15年1月 米発生問題専門委員会)を適用したため、平成15年3月期第1四半期を修正再表示しています。

売上高、営業利益、税引前当期純利益、少数株主持分控除前利益、当期純利益におけるパーセント表示は対前年同期増減率を示します。四半期の連結財務諸表については、公認会計士の監査を受けていません。

(2) 財政状態 (連結) の変動状況

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率	1株当り株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
16年 3月期第1四半期	9,983,169		1,769,811		17.7	536	58
15年 3月期第1四半期	9,721,648		2,108,766		21.7	631	76
(参考) 15年 3月期	10,179,389		1,853,212		18.2	550	76

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 第1四半期 3,298,295,564株 15年3月期 第1四半期 3,337,939,461株

発生問題委員会基準書03-2号「日本の厚生年金基金代行部分返上についての会計」(平成15年1月 米発生問題専門委員会)を適用したため、平成15年3月期第1四半期を修正再表示しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動に関する	投資活動に関する	財務活動に関する	現金及び現金等価物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期第1四半期	22,891	148,721	17,206	674,598
15年 3月期第1四半期	18,205	171,793	19,333	799,857
(参考) 15年 3月期	646,518	619,285	207,170	828,171

3. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売 上 高	営 業 利 益	税引前当期純利益	少数株主持分控除前利益 (損失)	当期純利益 (損失)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	4,000,000	15,000	50,000	17,000	30,000

なお、通期の連結業績予想については、前回決算発表時点(平成15年4月28日)の見通しを変更しておりません。

(注) 上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は予想と大きく異なることがあります。業績予想の利用にあたっての注意事項等については、「2003年度第1四半期 連結決算の概要」の4ページを参照して下さい。

2003年度第1四半期 連結決算の概要

	第 1 四 半 期		
	2003年度 自 2003年4月1日 至 2003年6月30日	2002年度 自 2002年4月1日 至 2002年6月30日	前 同 年 期 比
売 上 高	億円 18,959	億円 18,652	% 102
営 業 利 益 (損 失)	億円 337	億円 136	% -
税引前当期純利益(損失)	億円 309	億円 52	% -
少 数 株 主 持 分 控 除 前 利 益 (損 失)	億円 341	億円 89	% -
当 期 純 利 益 (損 失)	億円 384	億円 116	% -
1 株 当 り 当 期 純 利 益 (損 失)	円 11.57	円 3.48	% -
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 り 当 期 純 利 益	円 -	円 -	% -

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しています。
2. 発生問題専門委員会基準書 03-2号「日本の厚生年金基金代行部分返上についての会計」
(平成15年1月 米国発生問題専門委員会)を適用したため、2002年度第1四半期を修正再
表示しています。
3. セグメント情報及び営業利益(損失)は、日本基準に基づいて作成しています。
4. 連結子会社数は968社、持分法適用関連会社数は160社です。
5. 四半期の連結財務諸表については、公認会計士の監査を受けていません。

経営成績

当四半期においては、重症急性呼吸器症候群（SARS）の流行の影響を受けて、中国を中心としたアジアにおける消費や生産の伸びが鈍化した他、米国経済も、失業率が上昇する等先行き不透明感が残り、欧州経済も、ユーロ高の影響等から弱含みで推移しました。日本経済も、民間設備投資に回復傾向が見られるものの、アジア向け輸出の減速により、輸出の伸びが低調に推移した他、個人消費にも力強さが見られませんでした。

このような状況下、当四半期における当社の連結ベースの売上高は、日立グループが進めている事業ポートフォリオの再構築の影響により、情報通信システム部門や電子デバイス部門などで、前年同期に比べて大きな変動があったものの、全体としては、前年同期比2%増の1兆8,959億円となりました。

営業損益については、前年同期の136億円の営業利益から、当四半期は337億円の営業損失となりました。

部門別の売上高、営業損益については、次のとおりです。

情報通信システム部門の売上高は、国内景気の低迷を受け、ソフトウェアが低調であったものの、IBM Corporation から買収したハードディスクドライブ事業の売上が加わったことや、無線通信用基地局等が増加したこと等により、部門全体では、前年同期比11%増の4,469億円となりました。

営業損益については、ハードディスクドライブの赤字等により、前年同期の58億円の営業損失から、267億円の営業損失となりました。

電子デバイス部門の売上高は、半導体事業が、2003年4月に、三菱電機（株）との合併会社である（株）ルネサステクノロジ（持分法適用関連会社）に大半を移管したことによって、大きく減少しました。ディスプレイについては、携帯電話向け中小型TFT液晶が好調でしたが、大型TFT液晶が不振でした。部門全体としては、前年同期比26%減の2,776億円となりました。

営業損益については、大型TFT液晶が、前年同期に比べて価格が低下したことによりディスプレイが大幅に悪化し、前年同期の23億円の営業利益から、69億円の営業損失となりました。

電力・産業システム部門の売上高は、電力設備が低調に推移し、公共投資削減の影響により公共設備等が減少した一方で、建設機械が中国等海外市場向けを中心に伸長し、2002年10月に（株）ユニシアジェックス（現（株）日立ユニシアオートモティブ）を子会社化したことに伴い自動車機器事業が大幅な増収となりました。これらを受け、部門全体では、前年同期比2%増の4,945億円となりました。

営業損益については、建設機械が大幅に利益を改善したものの、電力設備や公共設備等の損益が悪化したことや、昇降機の保守作業価格が低下したことなどによって、前年同期比60%減の29億円の営業利益となりました。

デジタルメディア・民生機器部門の売上高は、プラズマテレビや携帯電話等が伸長したものの、白物家電は、国内需要の低迷や価格下落の影響等により振るいませんでした。日立マクセルでは、光メディアが堅調に推移しました。これらを受け、部門全体では前年同期比3%減の2,959億円となりました。

営業損益については、デフレの進行によって、白物家電を中心にコスト削減を上回る価格下落の影響を受けたこと等から、前年同期の65億円の営業利益から、4億円の営業損失となりました。

高機能材料部門の売上高は、日立電線では、国内通信事業者向け光ファイバーケーブルなど電線・ケーブル製品が好調だった他、情報・エレクトロニクス製品が好調でした。日立化成では、配線板及び配線板用材料が減少しましたが、電子部品向け材料や、工業材料関連製品、住宅機器・環境設備が堅調に推移しました。日立金属では、自動車部品関係が堅調に推移しました。これらを受け、部門全体では前年同期比2%増の3,055億円となりました。

営業損益については、前年同期比4%減の44億円となりました。

物流及びサービス他部門の売上高は、日立物流のシステム物流が好調に推移しましたが、海外販売会社における半導体販売業務の(株)ルネサステクノロジへの移管や、ハードディスクドライブ販売業務の日立グローバルストレージテクノロジーズへの移管等によって、部門全体では前年同期比10%減の3,072億円となりました。

営業損益については、前年同期の17億円の営業利益から、30億円の営業損失となりました。

金融サービス部門の売上高は、低金利の影響や個人向け自動車ローンの減少により、前年同期比7%減の1,331億円となりました。

営業損益については、前年同期比59%減の41億円となりました。

営業外収益については、受取利息及び配当金が減少し、有価証券売却等損益も減少したことから、前年同期比32%減の173億円となりました。他方、営業外費用については、前年同期は為替差損を計上しましたが、当四半期は為替差益となったこと等によって、前年同期比67%減の145億円となりました。

これらの結果、税引前当期純損失は309億円となり、法人税等32億円を差し引いた少数株主持分控除前損失が341億円となりました。当期純損失は、前年同期比267億円悪化の、384億円となりました。

財政状態

キャッシュ・フローについては、営業活動に関するキャッシュ・フローは、買入債務が減少したこと等により、前年同期の182億円の支出から、当四半期は228億円の支出となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、リース債権の回収が増加したこと等によって、合計では前年同期比230億円支出額が減少し、1,487億円の支出となりました。

これにより、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前年同期比183億円改善し、1,716億円の支出となりました。

また、財務活動に関するキャッシュ・フローは、2003年5月に自己株式の取得を実施しましたが、同月に借換えを目的とする普通社債を発行したこと等によって、前年同期の193億円の支出から、当四半期は172億円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金等価物は、当四半期中に1,535億円減少し、6,745億円となりました。

また、有利子負債については、2003年5月に普通社債を発行した影響等により、前期末(2003年3月末)比305億円増の2兆8,711億円となりました。

設備投資（完成ベース）は前年同期比3%増の1,802億円、減価償却費は前年同期比7%減の1,078億円となり、研究開発費は前年同期比13%減の787億円（対売上高比4.2%）となりました。

2003年9月中間期連結決算の見通し

第1四半期は、IBM Corporationから買収したハードディスクドライブ事業が赤字であったこと等によって、前年同期を上回る損失を計上する結果となりました。第2四半期に入っても、米国を始めとする世界経済の先行きに関して不透明感が払拭できないこと等、当社を取り巻く経営環境は予断を許さない状況になっています。

また、2003年7月に当社子会社が保有していた日東電工（株）の株式を売却したこと等に伴い、2003年9月中間期の業績見通しを以下の通り変更いたします。

なお、2003年9月中間期の為替レートは120円/ドルを想定しています（4月時点の想定為替レートは120円）。

また、2003年度通期の業績見通しについては、変更しません。

売 上 高	4兆円	（前年同期比102%）
営 業 利 益	150億円	（前年同期比24%）
税 引 前 当 期 利 益	500億円	（前年同期比149%）
少数株主持分控除前損失	170億円	（前年同期比 - %）
当 期 純 損 失	300億円	（前年同期比 - %）

（注）本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- 急激な技術変化（特に情報通信システム部門及び電子デバイス部門）
- 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- 市場における製品需給の変動及び価格競争の激化（特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門）
- 為替相場変動（特に円/ドル相場）
- 資金調達環境（特に日本）
- 製品需給及び為替変動に対応する当社及び子会社の能力
- 主要市場（特に日本、米国及びアジア）における経済状況及び貿易規制等各種規制
- 自社特許の保護及び他社特許の利用の確保（特に情報通信システム部門及び電子デバイス部門）
- 製品開発等における他社との提携関係
- 日本の株式相場変動

比較連結損益計算書

（単位：百万円）

科 目	2003年度第1四半期		2002年度第1四半期		前 年 同期比
	自2003年4月 1日 至2003年6月30日	売上高 比	自2002年4月 1日 至2002年6月30日	売上高 比	
		%		%	%
売 上 高	1,895,963	100.0	1,865,238	100.0	102
売 上 原 価	1,445,910	76.3	1,409,617	75.6	103
販売費及び一般管理費	483,786	25.5	441,929	23.7	109
営業利益（損失）	33,733	1.8	13,692	0.7	-
営業外収益	17,321		25,485		68
（受取利息及び配当金）	(7,543)		(9,220)		(82)
（雑収益）	(9,778)		(16,265)		(60)
営業外費用	14,507		44,379		33
（支払利息）	(7,941)		(8,274)		(96)
（雑損失）	(6,566)		(36,105)		(18)
税引前当期純利益(損失)	30,919	1.6	5,202	0.3	-
法人税等	3,243		3,720		87
少数株主持分 控除前利益（損失）	34,162	1.8	8,922	0.5	383
少数株主持分	4,240		2,681		158
当期純利益（損失）	38,402	2.0	11,603	0.6	-

比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	2003年度 第1四半期末 (2003年6月30日現在)	2002年度末 (2003年3月31日現在)	比較増減	科 目	2003年度 第1四半期末 (2003年6月30日現在)	2002年度末 (2003年3月31日現在)	比較増減
流動資産	5,169,090	5,193,465	24,375	流動負債	3,872,009	4,005,228	133,219
現金及び現金等価物	674,598	828,171	153,573	短期借入金	1,276,024	1,328,446	52,422
短期投資	216,740	186,972	29,768	支払手形及び買掛金	1,134,657	1,212,064	77,407
受取手形及び売掛金	1,952,067	2,057,227	105,160	その他の流動負債	1,461,328	1,464,718	3,390
リース債権	490,969	437,076	53,893	固定負債	3,590,733	3,569,371	21,362
棚卸資産	1,253,542	1,187,529	66,013	長期債務	1,595,151	1,512,152	82,999
その他の流動資産	581,174	496,490	84,684	その他の固定負債	1,995,582	2,057,219	61,637
投資及び貸付金	853,050	726,442	126,608	少数株主持分	750,616	751,578	962
有形固定資産	2,364,807	2,601,050	236,243	資本	1,769,811	1,853,212	83,401
その他の資産	1,596,222	1,658,432	62,210	資本金	282,032	282,032	-
				資本剰余金	548,280	562,214	13,934
				連結剰余金	1,717,075	1,766,338	49,263
				その他の包括利益 (損失)累計額	745,714	755,525	9,811
				自己株式	31,862	1,847	30,015
資産合計	9,983,169	10,179,389	196,220	負債及び資本合計	9,983,169	10,179,389	196,220

その他の包括利益(損失)累計額 内訳

科 目	2003年度 第1四半期末	2002年度末	比較増減
為替換算調整額	59,220	60,948	1,728
最小年金債務調整額	700,143	698,916	1,227
有価証券未実現 保有損益純額	14,140	4,874	9,266
金融派生商品に 関わる損益純額	491	535	44
合 計	745,714	755,525	9,811

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	2003年度 第1四半期	2002年度 第1四半期	前 年 同期比
	自 2003年4月1日 至 2003年6月30日	自 2002年4月1日 至 2002年6月30日	
1. 営業活動に関するキャッシュ・フロー			
当期純利益(損失)	38,402	11,603	26,799
当期純利益(損失)から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整			
有形固定資産減価償却費	107,806	116,250	8,444
売上債権及び棚卸資産の減少	43,447	119,941	76,494
買入債務の減少	93,683	46,217	47,466
その他の	42,059	196,576	154,517
営業活動に関するキャッシュ・フロー	22,891	18,205	4,686
2. 投資活動に関するキャッシュ・フロー			
短期投資の増加	29,675	45,926	16,251
賃貸資産及びその他の有形固定資産の取得及び売却	169,102	157,163	11,939
投資有価証券及び子会社株式の取得及び売却	9,987	28,744	18,757
リース債権の回収	72,115	47,904	24,211
その他の	32,046	45,352	13,306
投資活動に関するキャッシュ・フロー	148,721	171,793	23,072
フリー・キャッシュ・フロー	171,612	189,998	18,386
3. 財務活動に関するキャッシュ・フロー			
社債及び借入金の増加または減少	63,150	14,554	77,704
配当金の支払	9,357	71	9,286
少数株主に対する配当金の支払	6,574	5,536	1,038
その他の	30,013	828	30,841
財務活動に関するキャッシュ・フロー	17,206	19,333	36,539
4. 現金及び現金等価物に係る為替換算差額	833	20,186	21,019
5. 現金及び現金等価物の減少	153,573	229,517	75,944
6. 現金及び現金等価物の期首残高	828,171	1,029,374	201,203
7. 現金及び現金等価物の第1四半期末残高	674,598	799,857	125,259

セグメント情報

（１）事業部門別売上高・営業損益

（単位：百万円）

		2003年度第1四半期		2002年度第1四半期		前年 同期比
		自2003年4月1日 至2003年6月30日	構成比	自2002年4月1日 至2002年6月30日	構成比	
売 上 高	情報通信システム	446,939	20 %	404,394	17 %	111 %
	電子デバイス	277,615	12	375,207	16	74
	電力・産業システム	494,571	22	482,984	21	102
	デジタルメディア・民生機器	295,941	13	303,608	13	97
	高性能材料	305,585	13	300,417	13	102
	物流及びサービス他	307,242	14	340,299	14	90
	金融サービス	133,176	6	143,765	6	93
	小計	2,261,069	100	2,350,674	100	96
	消去又は全社 合計	1,895,963	-	1,865,238	-	102
営 業 損 益	情報通信システム	26,754	- %	5,820	- %	- %
	電子デバイス	6,995	-	2,355	-	-
	電力・産業システム	2,936	-	7,411	-	40
	デジタルメディア・民生機器	459	-	6,569	-	-
	高性能材料	4,404	-	4,584	-	96
	物流及びサービス他	3,079	-	1,730	-	-
	金融サービス	4,171	-	10,062	-	41
	小計	25,776	-	26,891	-	-
	消去又は全社 合計	33,733	-	13,692	-	-

（注）各部門の売上高は、部門間内部売上高を含んでいます。

（２）国内・海外売上高

（単位：百万円）

		2003年度第1四半期		2002年度第1四半期		前年 同期比
		自2003年4月1日 至2003年6月30日	構成比	自2002年4月1日 至2002年6月30日	構成比	
国内売上高		1,198,041	63 %	1,230,450	66 %	97 %
海外 売上 高	アジア	300,443	16	238,197	13	126
	北米	213,149	11	217,706	12	98
	欧州	133,602	7	134,654	7	99
	その他の地域	50,728	3	44,231	2	115
海外売上高		697,922	37	634,788	34	110
合計		1,895,963	100	1,865,238	100	102

2003年度第1四半期決算補足資料（連結）

1. 決算概要

(単位：億円)

	2002年度第1四半期		2003年度第1四半期	
		前年 同期比(%)		前年 同期比(%)
在外会社損益計算書 換算為替レート(円/ドル)	124	-	119	-
設備投資額(完成ベース)	1,757	73	1,802	103
うち一般用	679	63	604	89
うち営業用	1,077	82	1,198	111
減価償却費	1,162	88	1,078	93
うち一般用	940	83	808	86
うち営業用	222	118	269	121
研究開発費	906	92	787	87
対売上高比率(%)	4.9	-	4.2	-

	2003年3月末	2003年6月末
1株当たり株主資本(円)	550.76	536.58
手元資金(億円)	10,151	8,913
有利子負債(億円)	28,405	28,711
従業員数(人)	339,572	326,303
国内	256,085	245,560
海外	83,487	80,743
連結子会社数(社)	1,112	968
国内	708	570
海外	404	398

2. 部門別海外売上高

(単位：億円)

	2002年度第1四半期		2003年度第1四半期	
		前年 同期比(%)		前年 同期比(%)
情報通信システム	612	109	1,420	232
電子デバイス	1,270	94	1,055	83
電力・産業システム	928	96	1,255	135
デジタルメディア・民生機器	1,241	109	1,216	98
高機能材料	785	91	774	99
物流及びサービス他	1,418	117	1,159	82
金融サービス	91	97	96	105
消去又は全社	0	-	0	-
合計	6,347	103	6,979	110

以上

情報通信システム及びディスプレイに関する補足資料

*1 セグメント情報及び営業利益（損失）は、日本基準に基づいて作成しています。

1. 情報通信システム

(1) 売上高・営業損益

(単位：億円)

	2002年度第1四半期		2003年度第1四半期	
		前年同期比		前年同期比
売上高	4,043	106%	4,469	111%
ソフト/サービス	1,918	102%	1,889	98%
ハード	2,125	109%	2,580	121%
営業利益（損失）	58	-	267	-

(2) 製品別売上高内訳(*2)

(単位：億円)

	2002年度第1四半期		2003年度第1四半期	
		前年同期比		前年同期比
売上高	4,043	106%	4,469	111%
ソフト/サービス計	1,918	102%	1,889	98%
ソフト	421	-	370	88%
サービス	1,497	-	1,519	101%
ハード計	2,125	109%	2,580	121%
ストレージ(*3)	821	-	1,299	158%
サーバ(*4)	290	-	286	99%
PC(*5)	329	-	293	89%
通信ネットワーク	184	-	295	160%
その他	501	-	407	81%

*2 各製品等の数値は、情報通信システムセグメントの内部取引相殺除去後の数値です。

*3 ディスクアレイ装置、ハードディスクドライブ等

*4 汎用コンピュータ、UNIX サーバ、スーパーコンピュータ等

*5 クライアント PC、PC サーバ等

(3) SAN/NAS ストレージソリューション事業

(単位：億円)

	2002年度第1四半期		2003年度第1四半期	
		前年同期比		前年同期比
売上高	600	109%	620	103%

4. ハードディスクドライブ事業(*6)(*7)

出荷時期 (連結決算上の計上時期)	2002年4-6月 (2002年度第1四半期)	2003年1-3月(*8) (2003年度第1四半期)		2003年4-6月(*9) (2003年度第2四半期)
			参考値	
売上高(億円)	283	773	1,041	1,156
出荷台数(百万台)	2.1	6.9	9.3	9.8
モバイル	1.8	3.5	5.6	5.6
サーバ	0.3	0.4	0.7	0.8
デスクトップ	-	2.9	2.9	3.4
エマージング	-	0.1	0.1	0.1

*6 各数値は内部取引を含んでいます。

*7 2002年12月31日にIBM社のハードディスクドライブ事業を買収し、2003年1月1日から、子会社日立グローバルストレージテクノロジーズ(HGST)としました。

*8 HGSTは、12月決算会社であり、3月決算会社である当社の2003年度第1四半期決算においては、HGSTの2003年1-3月期の数値を計上しています。また、2003年4月1日付けで当社が従来から有していたハードディスクドライブ事業をHGSTに統合していますが、統合以前の日立のハードディスクドライブ事業の2003年1-3月の数値は、当社の2003年3月期決算に計上しています。参考値は、統合以前の日立のハードディスクドライブ事業とHGSTの事業の売上高および出荷台数を合算した数値であり、当社のハードディスクドライブ事業の2003年1-3月の状況を示しています。

*9 2003年4-6月のハードディスクドライブ事業の実績は、当社の2003年度第2四半期に計上されます。

2. ディスプレイ

(1) 売上高・営業損益

(単位：億円)

	2002年度第1四半期		2003年度第1四半期	
		前年同期比		前年同期比
売上高	574	119%	535	93%
営業利益(損失)	67	-	69	-

(2) 液晶売上高

(単位：億円)

	2002年度第1四半期		2003年度第1四半期	
		前年同期比		前年同期比
売上高	470	188%	470	100%
大型	360	157%	260	72%
中小型	110	550%	210	191%

以上